

財 政 事 情 公 表

川 越 市
令和2年6月

川越市告示第327号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、令和2年度予算及び令和元年10月1日から令和2年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

令和2年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 令和2年度予算の概要	2 頁
* 令和元年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 市民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

市では、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回（上半期及び下半期）市民の皆様にお知らせしています。

今回は、令和2年度予算及び令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日）の予算の執行状況や公営事業の経理状況等についてお知らせします。

なお、令和元年度下半期の数値は、令和2年3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5の規定による予算執行の残務を整理する期間（出納整理期間）の数値が含まれていないため、決算数値とは異なります。

■令和2年度 予算の概要

令和2年度予算は、特に重点的に予算を配分する施策として「子どもを安心して産み、育てることができるまちづくり」、「魅力を高め、活力を生み出すまちづくり」、「人と人がつながり、安心して暮らせるまちづくり」、「地方創生、オリンピックに向けた取組」を掲げるとともに、市民の皆様からの意見・要望や重要課題に取り組むための予算の編成に努めました。

歳入は、根幹をなす市税について、法人市民税の減収を見込むものの、個人市民税や固定資産税の増収を見込みました。市債は、保育所耐震化事業や防災行政無線デジタル化整備等に伴う減はあるものの、東清掃センター大規模改修等に伴う増により、前年度よりも増加しました。

歳出は、予算の44%を占める民生費について、幼保無償化の通年化に伴う経費の増とともに、子育て安心施設の整備、障害者・高齢者への福祉サービス、生活保護世帯やひとり親家庭の生徒等への学習支援等を継続するため、過去最大の予算計上額となりました。教育費について、幼保無償化に伴う幼稚園施設等利用費や認定こども園への施設型給付費等の増とともに、学童保育室の職員体制の充実を図るため、前年度より増加しました。

その結果、一般会計予算が前年度当初予算比で3.9%増、総額1,158億5千万円に、特別会計予算は合計で前年度当初予算比0.7%減、820億7,047万8千円の予算規模となりました。

令和2年度会計別予算額

(△印 減)

会計別 \ 区 分	令和2年度 予算額 (千円)	令和元年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計	115,850,000	111,550,000	4,300,000	3.9
特 別 会 計 合 計	82,070,478	82,655,426	△ 584,948	△ 0.7
国 民 健 康 保 険 事 業	33,128,300	34,740,900	△ 1,612,600	△ 4.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,674,000	4,420,200	253,800	5.7
歯 科 診 療 事 業	85,100	81,600	3,500	4.3
介 護 保 険 事 業	24,087,200	23,673,900	413,300	1.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	91,100	85,000	6,100	7.2
川越駅東口公共地下駐車場事業	116,300	135,500	△ 19,200	△ 14.2
農 業 集 落 排 水 事 業	148,200	147,300	900	0.6
水 道 事 業	9,940,952	10,106,248	△ 165,296	△ 1.6
公 共 下 水 道 事 業	9,799,326	9,264,778	534,548	5.8
総 計	197,920,478	194,205,426	3,715,052	1.9

用語解説

一般会計 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計

一般会計歳入（款別）

（△印 減）

款 別	区 分	令和2年度			令和元年度	
		予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)
市税		57,864,574	49.9	0.7	163,711	57,485,586
地方譲与税		743,268	0.6	1.5	2,103	732,129
利子割交付金		30,000	0.0	△ 56.4	85	68,872
配当割交付金		204,397	0.2	△ 15.9	578	243,000
株式等譲渡所得割交付金		187,977	0.2	△ 25.2	532	251,319
法人事業税交付金		400,000	0.3	皆増	1,132	-
地方消費税交付金		7,141,016	6.2	15.6	20,203	6,175,388
ゴルフ場利用税交付金		50,000	0.0	△ 7.9	141	54,290
環境性能割交付金		92,928	0.1	69.8	263	54,740
地方特例交付金		428,800	0.4	△ 6.2	1,213	457,000
地方交付税		1,500,000	1.3	64.8	4,244	910,000
交通安全対策特別交付金		42,102	0.0	△ 4.3	119	43,994
分担金及び負担金		900,732	0.8	△ 25.4	2,548	1,206,642
使用料及び手数料		2,093,456	1.8	△ 9.7	5,923	2,319,267
国庫支出金		20,013,108	17.3	6.9	56,621	18,717,082
県支出金		7,644,958	6.6	11.1	21,629	6,883,148
財産収入		300,917	0.3	△ 50.0	851	602,277
寄附金		30,330	0.0	50.7	86	20,130
繰入金		2,771,016	2.4	△ 17.9	7,840	3,375,903
繰越金		1,000,000	0.9	△ 33.3	2,829	1,500,000
諸収入		2,741,421	2.4	△ 2.4	7,756	2,808,033
市債		9,669,000	8.3	29.9	27,356	7,443,200
自動車取得税交付金		-	-	皆減	-	198,000
歳入合計		115,850,000	100.0	3.9	327,764	111,550,000

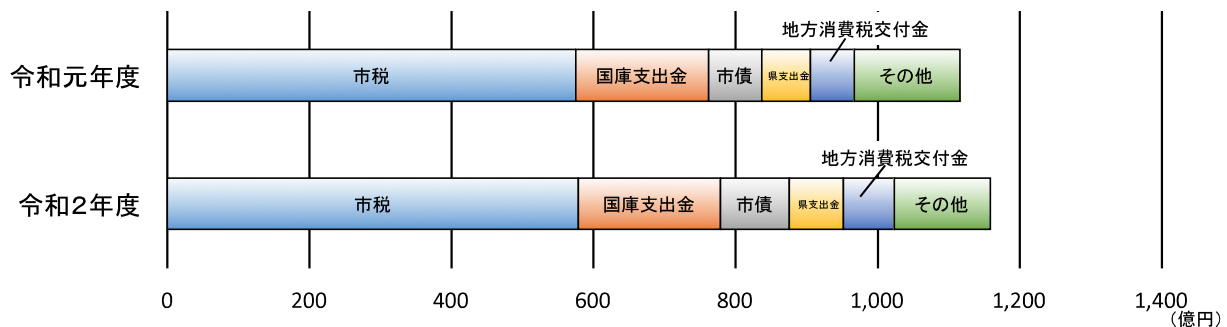
市税の増は、個人市民税や固定資産税の増等によるものです。

国庫支出金の増は、幼保無償化に係る施設等利用給付費等負担金（幼稚園等）及び施設型給付費等負担金（保育所等）の増等によるものです。

市債の増は東清掃センター改修事業債の増等によるものです。

※市民一人当たり予算額は令和2年4月1日現在の人口353,456人にて算出

※構成比及び市民一人当たり予算額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



用語解説

市税

国庫支出金

市債

県支出金

地方消費税交付金

グラフ中のその他

市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税

一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの

国や金融機関等からの借入金

一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの

地方消費税の一定の割合が県から交付されるもの

繰入金、諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、地方交付税、地方譲与税、財産収入等

一般会計歳出（款別）

（△印 減）

区 分 款 別	令和2年度				令和元年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	654,682	0.6	△ 0.8	1,852	660,110	0.6
総 務 費	12,048,357	10.4	7.1	34,087	11,252,821	10.1
民 生 費	51,430,421	44.4	2.9	145,507	49,979,052	44.8
衛 生 費	13,102,948	11.3	14.0	37,071	11,495,408	10.3
労 働 費	165,143	0.1	△ 5.1	467	174,080	0.2
農 林 水 産 業 費	592,669	0.5	△ 18.3	1,677	725,248	0.7
商 工 費	778,472	0.7	△ 18.1	2,202	950,889	0.9
土 木 費	8,309,824	7.2	△ 0.8	23,510	8,379,475	7.5
消 防 費	4,967,470	4.3	△ 2.3	14,054	5,082,829	4.6
教 育 費	12,700,089	11.0	6.9	35,931	11,882,304	10.7
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	10,803,627	9.3	1.2	30,566	10,671,737	9.6
諸 支 出 金	174,298	0.1	0.1	493	174,047	0.2
予 備 費	120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳 出 合 計	115,850,000	100.0	3.9	327,764	111,550,000	100.0

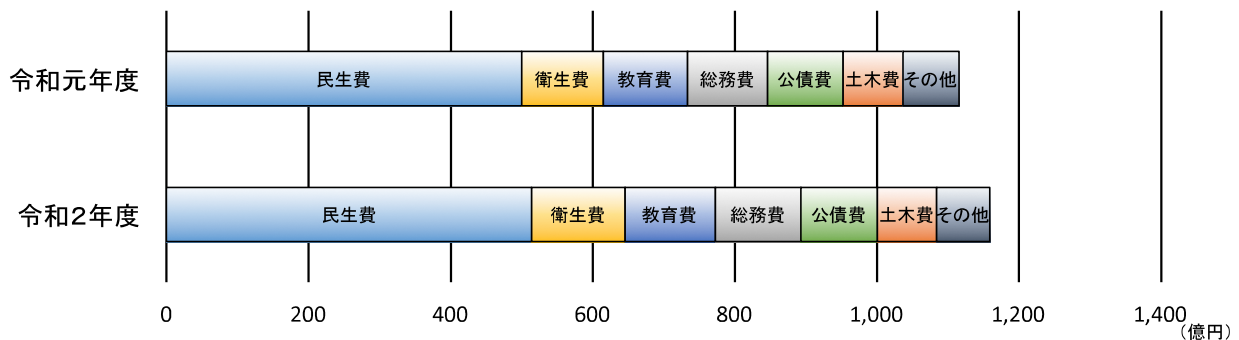
民生費の増は、子育て安心施設の整備推進の増等によるものです。

衛生費の増は、東清掃センターの大規模改修の増等によるものです。

教育費の増は、幼保無償化に伴う幼稚園施設等利用費や認定こども園への施設型給付費等の増によるものです。

※市民一人当たり予算額は令和2年4月1日現在の人口353,456人にて算出

※構成比及び市民一人当たり予算額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



用語解説

民生費	児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費
衛生費	保健衛生、環境保全等のための経費
教育費	学校教育や社会教育の充実等のための経費
総務費	選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、芸術・文化・スポーツ振興等のための経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
土木費	道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費
グラフ中のその他	消防費、商工費、農林水産業費、議会費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費

一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

区 分 性質別	令和2年度				令和元年度	
	予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 予算額(円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人 件 費	22,447,613	19.4	5.0	63,509	21,381,671	19.2
物 件 費	17,098,584	14.8	0.7	48,375	16,972,927	15.2
維 持 補 修 費	793,707	0.7	3.0	2,246	770,602	0.7
補 助 費 等	9,896,662	8.5	△ 4.7	28,000	10,379,609	9.3
扶 助 費	34,237,853	29.6	10.1	96,866	31,085,102	27.9
普通建設事業費	10,775,983	9.3	3.7	30,487	10,386,555	9.3
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	10,803,589	9.3	1.2	30,566	10,671,705	9.6
積 立 金	61,962	0.1	△ 58.9	175	150,702	0.1
投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	100,272	0.1	△ 28.0	284	139,325	0.1
繰 出 金	9,511,775	8.2	0.2	26,911	9,489,802	8.5
予 備 費	120,000	0.1	0.0	340	120,000	0.1
歳 出 合 計	115,850,000	100.0	3.9	327,764	111,550,000	100.0

人件費の増は、会計年度任用職員制度の導入等に伴う報酬、給料の増等によるものです。

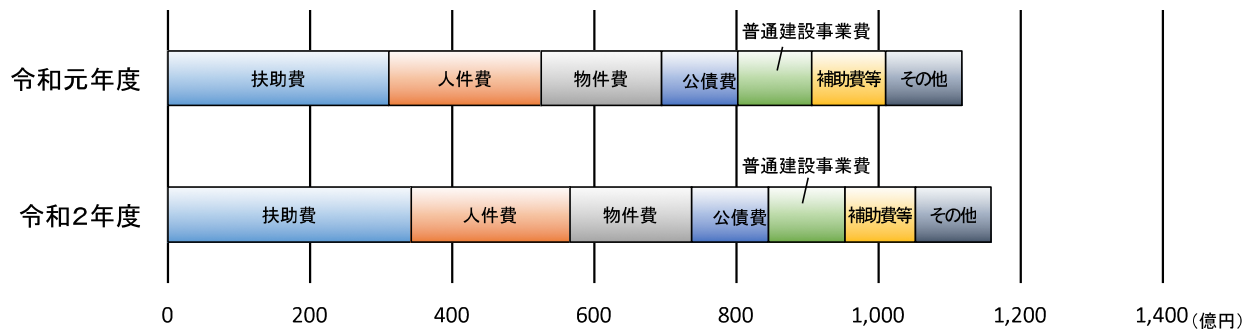
扶助費の増は、施設等利用給付費等負担金（幼稚園等）の増等によるものです。

普通建設事業費の増は、東清掃センター大規模改修、施設援護の事業費等の増によるものです。

※市民一人当たり予算額は令和2年4月1日現在の人口353,456人にて算出

※令和2年度及び令和元年度の川越地区消防組合負担金について、性質別区分を「繰出金」から「補助費等」に変更している。

※構成比及び市民一人当たり予算額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



用語解説

扶助費	生活保護、児童手当等の各種扶助の経費
人件費	職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費
物件費	公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費
公債費	借入金の元金、利子の返済のための経費
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費
補助費等	公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費
グラフ中のその他	繰出金、維持補修費、積立金、貸付金、予備費、災害復旧事業費

令和２年度の主要な事業（一般会計）

（単位：千円）

款別	事業名	予算額	款別	事業名	予算額
総務費	業務システムの最適化	390,420	民生費	生活困窮者学習・生活支援事業	9,359
	広報川越発行	77,891		手話通訳者の養成及び派遣事業	9,740
	（新）外国人案内窓口用タブレット導入	58		民間福祉施設補助（高齢者施設）	270,016
	市制施行100周年記念事業の推進	23,652		民間福祉施設補助（地域密着型施設等）	98,745
	（新）聖火リレー	17,602		（新）後期高齢者に対する保健指導	10,952
	（新）ライブサイト	6,044		民間保育所等整備	333,359
	（新）学校連携観戦プログラム	6,555		利用者支援事業（基本型）	284
	都市ボランティア	9,338		ひとり親家庭等学習支援事業	14,080
	提案型協働事業補助金	1,590		高等職業訓練促進給付金	50,406
	地域会議補助金	6,300		母子生活支援施設委託	29,799
	（新）南文化会館照明操作卓改修工事	41,250		（新）家庭訪問型子育て支援事業（ホームスタート）	3,290
	自転車シェアリング事業	8,296		児童発達支援センター運営管理	64,050
	デマンド型交通事業	30,803		子育て安心施設建設	865,100
	（新）北部市街地交通対策	7,500		生活保護者健康管理支援事業	3,128
	市内循環バス運行	148,069	衛生費	（新）麻しん・風しん検査の導入	1,996
	ゾーン30対策事業	379		妊娠を希望する女性等への風しん予防接種	3,590
	安全安心通学路対策	13,500		予防接種法定期予防接種（A類疾病）	661,148
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	3,000		風しん第5期定期接種及び緊急風しん抗体検査事業	32,072
	（新）小・中・高校生を対象とした文化表彰	57		利用者支援事業（母子保健型）	1,383
	（新）パートナーシップ宣誓制度	11		産後ケア事業	2,117
	特別展の開催	31,111		産前・産後サポート事業	640
	小江戸川越ハーフマラソン大会	4,000		健康マイレージ	3,346
	文化芸術スポーツ振興基金活用事業	1,000		受動喫煙対策	685
	（新）クールファンリース（熱中症対策）	666		ラジオ体操普及啓発	547
	（新）高圧ケーブル交換工事（総合体育館）	4,500		（新）熱中症予防対策	276
	（新）トイレ改修工事（総合体育館）	6,820		がん検診	300,965
	武道館耐震改修	370,700		（新）指定喫煙場所整備工事	21,500
	（新）本庁舎老朽化対策	259,000		（新）ムクドリ被害対策	1,210
	（新）個人番号カード申請サポート受付業務委託	10,748		（新）川越駅東口ペDESTロリアンデッキ等装飾	6,544
	（新）川越市民サービスステーション運営管理	13,538		東清掃センター大規模改修	1,490,200

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
労働費	就労支援事業	5,952
農林水産業費	グリーンツーリズム整備推進	35,040
	川越産農産物ブランド化事業補助金	2,000
商工費	川越市商店街空き店舗対策事業補助金	1,409
	中小企業事業資金融資利子補給金	1,000
	中小企業災害復旧資金融資利子補助金	4,300
	(新)「おいしい川越農産物提供店」認定事業	458
	川越市事業承継店舗改修等補助金	800
	(新)東京2020オリンピック大会関連事業	6,000
	(新)観光案内板設置工事	1,683
	(新)公衆トイレ洋式化整備工事	8,800
	DMO川越	35,500
土木費	ブロック塀撤去補助	1,400
	排水ポンプ車の導入	71,000
	市道0033号線整備	298,514
	幹線道路(市道)整備(用地)	63,043
	生活道路(市道)改良	76,000
	生活道路(市道)改良(用地)	33,320
	広域幹線(市道)整備	35,350
	広域幹線(市道)整備(用地)	39,495
	笠幡歩道橋補修工事	130,000
	(新)久保川橋架替工事	65,100
	川越駅東口駅前広場改修	752,300
	脇田歩道橋耐震化	180,000
	(新)古川排水路親水護岸整備	64,000
	下小坂地内内水対策	5,000
	準用河川久保川改修工事	103,600
	南古谷駅周辺地区整備	128,028
	川越駅西口市有地利活用	153,474
	新宿町三丁目交差点改良	141,370

款別	事業名	予算額
土木費	川越駅南大塚線	60,000
	(新)新富町交差点改良	16,700
	宮下町暫定整備工事	7,900
	(新)御伊勢塚公園テニスコート改修工事	25,000
	(新)(仮称)旭町一丁目公園整備工事	126,250
	(新)初雁公園公園道路付替工事	132,500
	施設保全整備工事	75,000
	旧川越織物市場整備	158,000
消防費	川越駅西口歩行者用デッキ延伸	404,200
	防災用品備蓄	12,422
教育費	英語指導助手配置事業	70,552
	スクールソーシャルワーカー	60
	就学援助(小学校)	82,338
	就学援助(中学校)	110,112
	(新)校務支援システム導入	511
	進路室等空調設備改修工事	31,940
	(新)防球ネット改修工事	77,429
	学童保育室整備	26,935
	第2期河越館跡保存活用	91,221
	蔵造り資料館耐震化	103,313
	(新)オリンピック関連特別展	3,944

■令和元年度予算に対する収入及び支出の概況(令和2年3月31日現在)

1. 一般会計

歳 入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額 A (千円)	収入済額 B (千円)	予算現額と収入済額 との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
市	税	57,485,586	56,371,493	△ 1,114,093	98.1
地 方	譲 与 税	745,640	738,031	△ 7,609	99.0
利 子	割 交 付 金	68,872	38,199	△ 30,673	55.5
配 当	割 交 付 金	243,000	249,594	6,594	102.7
株 式 等	譲 渡 所 得 割 交 付 金	251,319	150,924	△ 100,395	60.1
ゴ ル フ 場	利 用 税 交 付 金	54,290	50,866	△ 3,424	93.7
地 方	消 費 税 交 付 金	6,175,388	6,007,795	△ 167,593	97.3
自 動 車	取 得 税 交 付 金	198,000	164,961	△ 33,039	83.3
環 境	性 能 割 交 付 金	54,740	49,936	△ 4,804	91.2
地 方	特 例 交 付 金	428,893	896,907	468,014	209.1
地 方	交 付 税	1,601,232	1,807,110	205,878	112.9
交 通 安 全	対 策 特 別 交 付 金	43,994	42,015	△ 1,979	95.5
分 担 金	及 び 負 担 金	1,034,177	879,415	△ 154,762	85.0
使 用 料	及 び 手 数 料	2,203,116	1,966,318	△ 236,798	89.3
国 庫	支 出 金	20,916,441	20,488,746	△ 427,695	98.0
県	支 出 金	7,374,742	4,226,613	△ 3,148,129	57.3
財 産	収 入	602,281	565,863	△ 36,418	94.0
寄 附	金	42,871	47,250	4,379	110.2
繰 入	金	1,246,844	1,177,791	△ 69,053	94.5
繰 越	金	3,067,622	3,067,623	1	100.0
諸	収 入	2,892,519	2,435,216	△ 457,303	84.2
市	債	10,231,800	2,777,800	△ 7,454,000	27.1
歳 入	合 計	116,963,367	104,200,466	△ 12,762,901	89.1

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金565,055千円、県支出金15,377千円、繰越金240,284千円、市債1,436,800千円)を含む。

歳 出

款 別	区 分	予算現額 A (千円)	支出済額 B (千円)	予算現額と支出済額 との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
議 会	費	661,331	637,367	23,964	96.4
総 務	費	11,430,956	8,958,077	2,472,879	78.4
民 生	費	50,972,878	43,335,624	7,637,254	85.0
衛 生	費	11,607,534	9,612,615	1,994,919	82.8
労 働	費	174,080	159,072	15,008	91.4
農 林 水 産 業	費	817,527	511,293	306,234	62.5
商 工	費	1,417,173	891,977	525,196	62.9
土 木	費	8,498,710	5,213,437	3,285,273	61.3
消 防	費	5,450,313	4,761,884	688,429	87.4
教 育	費	15,024,721	11,262,581	3,762,140	75.0
災 害 復 旧	費	75,433	0	75,433	0.0
公 債	費	10,671,737	10,437,087	234,650	97.8
諸 支 出	金	114,826	27,147	87,679	23.6
予 備	費	46,148	0	46,148	0.0
歳 出	合 計	116,963,367	95,808,161	21,155,206	81.9

※予算現額には、前年度からの繰越明許費繰越額等(農林水産業費26,121千円、商工費22,590千円、土木費695,191千円、消防費429,524千円、教育費1,084,090千円)を含む。

2. 特別会計

歳 入

(△印 減)

会計別 \ 区 分	A 予算現額 (千円)	B 収入済額 (千円)	予算現額と 収入済額との比較 B-A (千円)	予算対比 B/A (%)
国 民 健 康 保 険 事 業	34,872,116	32,683,697	△ 2,188,419	93.7%
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,305,232	4,164,461	△ 140,771	96.7%
歯 科 診 療 事 業	81,740	46,410	△ 35,330	56.8%
介 護 保 険 事 業	24,175,789	19,835,343	△ 4,340,446	82.0%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	91,000	106,989	15,989	117.6%
川越駅東口公共地下駐車場事業	135,500	140,827	5,327	103.9%
農 業 集 落 排 水 事 業	147,364	50,230	△ 97,134	34.1%
合 計	63,808,741	57,027,957	△ 6,780,784	89.4%

歳 出

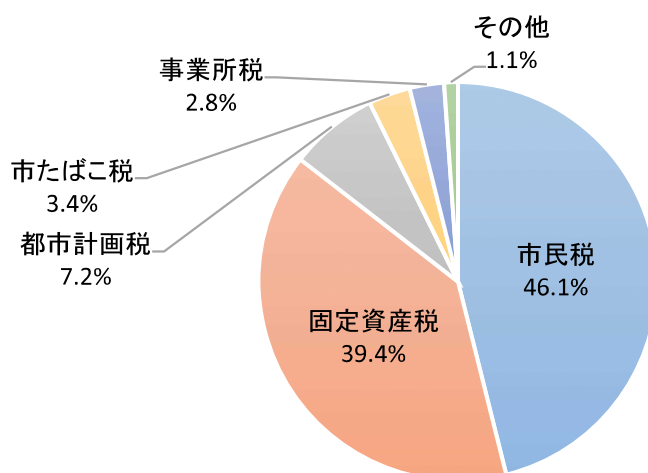
会計別 \ 区 分	A 予算現額 (千円)	B 支出済額 (千円)	予算現額と 支出済額との比較 A-B (千円)	予算対比 B/A (%)
国 民 健 康 保 険 事 業	34,872,116	33,498,755	1,373,361	96.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,305,232	4,091,547	213,685	95.0
歯 科 診 療 事 業	81,740	68,235	13,505	83.5
介 護 保 険 事 業	24,175,789	21,192,095	2,983,694	87.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	91,000	73,218	17,782	80.5
川越駅東口公共地下駐車場事業	135,500	79,751	55,749	58.9
農 業 集 落 排 水 事 業	147,364	134,961	12,403	91.6
合 計	63,808,741	59,138,562	4,670,179	92.7

■市民の税負担状況(令和2年3月31日現在)

区 分 税 目		令和元年度						
		予算現額 千円	調定額				収入済額	
			A 千円	構成比 %	市民一人当たり 円	一世帯当たり 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市 税 総 額		57,485,586	59,789,023	100.0	169,155	371,751	56,371,493	94.2
市 民 税		26,542,958	27,559,158	46.1	77,971	171,355	25,222,231	91.5
固 定 資 産 税		22,622,677	23,565,186	39.4	66,671	146,522	22,708,293	96.3
軽 自 動 車 税		604,330	634,611	1.1	1,795	3,946	596,698	94.0
市 た ば こ 税		1,944,617	2,047,042	3.4	5,792	12,728	2,046,995	99.9
入 湯 税		0	523	0.0	1	3	523	100.0
事 業 所 税		1,636,710	1,674,804	2.8	4,738	10,413	1,667,034	99.5
都 市 計 画 税		4,134,294	4,307,699	7.2	12,187	26,784	4,129,719	95.8

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額
 ※市民一人当たり調定額は令和2年3月31日現在の人口353,456人にて算出
 ※一世帯当たり調定額は令和2年3月31日現在の世帯数160,831世帯にて算出

税目別割合(調定額)



用語解説

市民税	法人・個人の所得に対して課される税金
固定資産税	土地、家屋、償却資産に対して課される税金
都市計画税	都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金
市たばこ税	たばこに対して課される税金
事業所税	一定規模以上の事業所に対して課される税金
グラフ中のその他	軽自動車税、入湯税

市債現在高(令和2年3月31日現在)

1. 市債の現在高

区 分			金額（千円）
一般会計債	普通債	総 務 債	8,191,464
		民 生 債	2,979,068
		保 育 所 債	886,272
		衛 生 債	11,027,006
		労 働 債	47,300
		農 林 水 産 業 債	153,055
		商 工 債	441,294
		土 木 債	21,307,055
		公 営 住 宅 債	140,140
		消 防 債	299,134
		教 育 債	6,832,211
		義 務 教 育 債	7,629,955
	災 害 復 旧 債	53,300	
	普 通 債 合 計		59,987,255
	その他	減 収 補 て ん 債	676,064
		減 税 補 て ん 債	954,331
臨 時 税 収 補 て ん 債		0	
臨 時 財 政 対 策 債		34,670,995	
そ の 他 合 計		36,301,391	
一般会計債合計			96,288,646

区 分		金額（千円）
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	467,417
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	13,618
	農業集落排水事業債	938,135
	水道事業債	7,157,313
	公共下水道事業債	16,116,538
特別会計債合計		24,693,020

区 分	金額（千円）
一般会計債合計	96,288,646
特別会計債合計	24,693,020
総 合 計	120,981,666

2. 一時借入金の現在高

区 分	金額（千円）
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総 合 計	0

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

市有財産の現在高(令和2年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区 分		面積 ㎡	価 格 千円
土地	行政財産	2,644,557.55	149,569,944
	普通財産	206,422.21	12,303,475
	計	2,850,979.76	161,873,419
建物	行政財産	778,854.36	101,012,356
	普通財産	4,422.81	214,073
	計	783,277.17	101,226,429

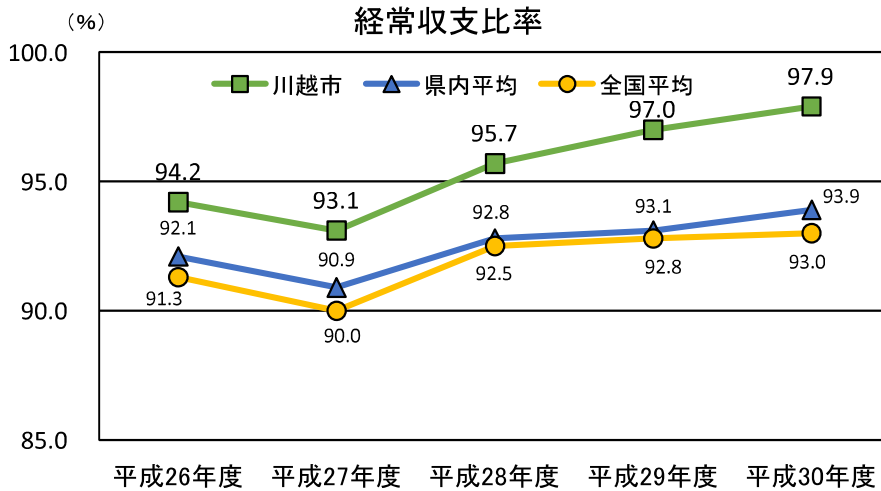
2. 基金(積立基金)

基金名	金額（円）
財政調整基金	2,748,811,407
福祉基金	30,693,374
商業振興施設整備基金	45,296,272
職員退職手当基金	589,044,659
初雁公園整備基金	276,868,996
緑の基金	164,154,865
庁舎建設基金	1,572,571,138
平和基金	47,916,180
文化芸術スポーツ振興基金	41,600,431
みんなで支える観光基金	20,455,815
公共施設マネジメント基金	551,899,177
減債基金	500,188,582
森林環境基金	6,755,940
大学奨学金基金	22,805,041
市制施行百周年記念事業基金	64,691,056
介護保険保険給付費等準備基金	3,723,127,078
計	10,406,880,011

用語解説

行政財産	庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの
普通財産	行政財産以外の公有財産

■ 財政指数等比較(普通会計決算)

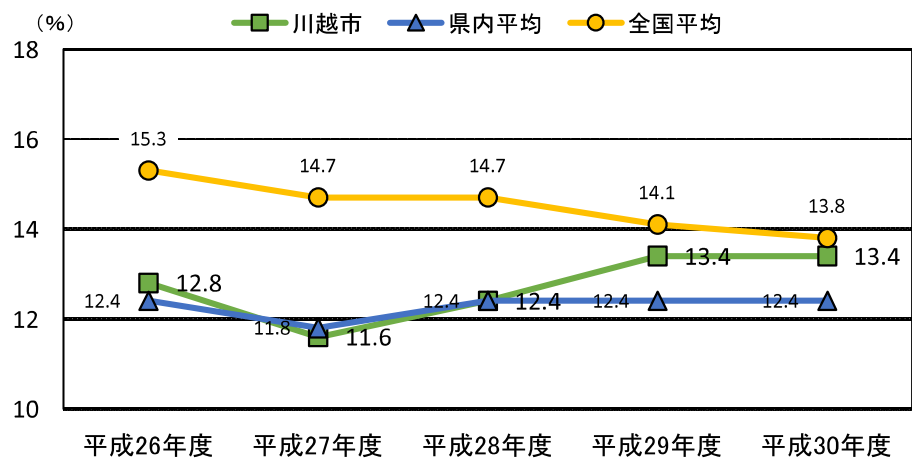


経常収支比率 は、
経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

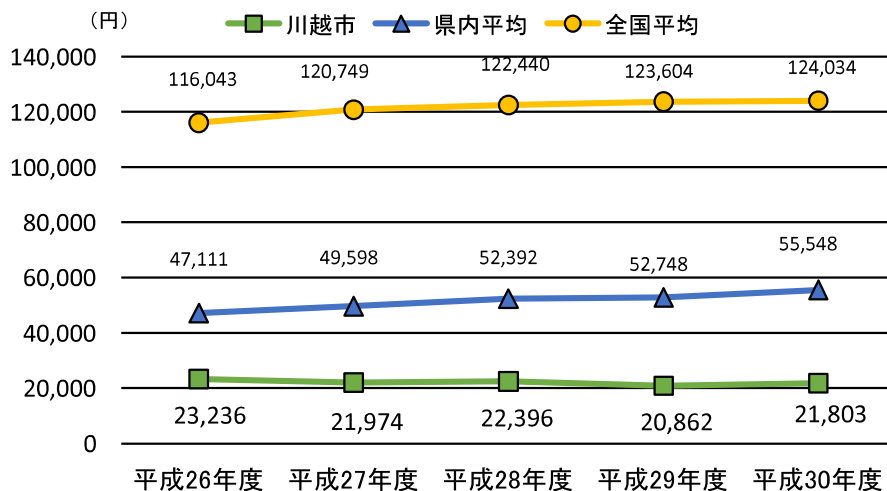
※一般財源 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源
 ※経常一般財源 市税など経常的な一般財源
 ※経常的経費 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費

公債費負担比率

公債費負担比率 は、
公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。

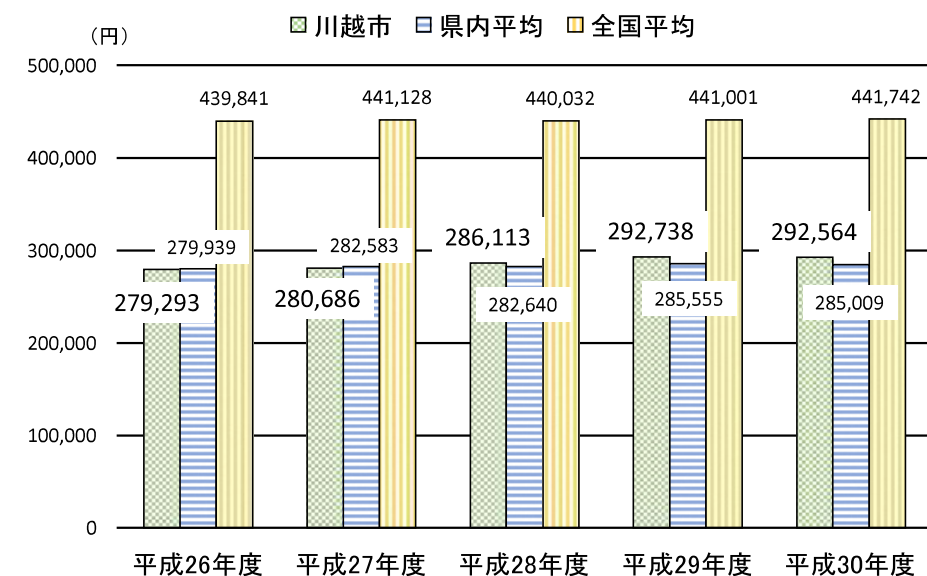


積立基金現在高(住民一人当たり)



積立基金 は、
年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」です。

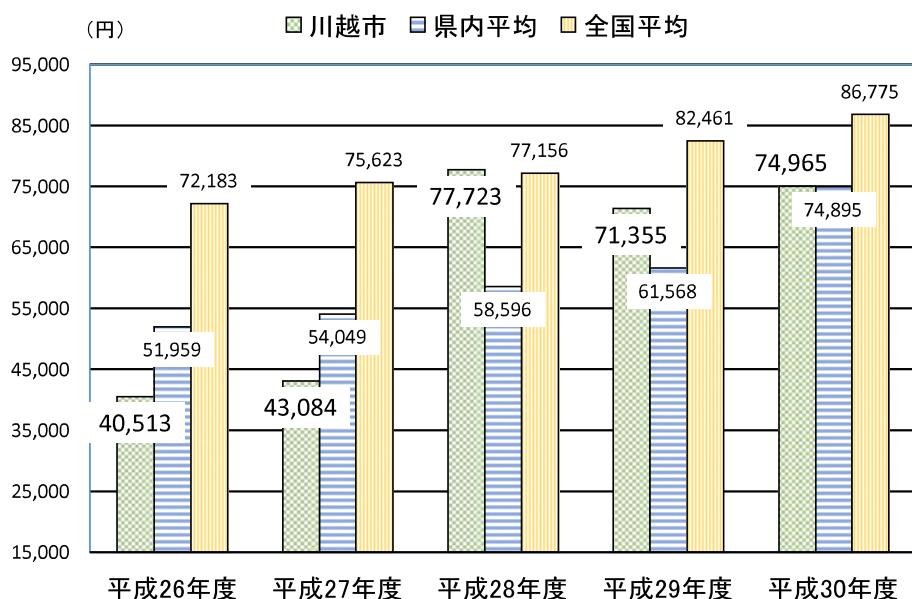
地方債現在高(住民一人当たり)



地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※地方債 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。

債務負担行為額(住民一人当たり)



債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

※住民一人当たりの積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、住民基本台帳人口を基に算出している(1月1日を基準日としている)。

用語解説

普通会計

国の統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(令和2年3月31日)

1 事業の概況

令和2年3月31日現在の水道事業の概況は、次のとおりです。

・給水人口	353,411人
・給水戸数	160,794戸
・一日平均配水量	108,401m ³
・年間総配水量	39,674,625m ³
・有収水量	36,996,965m ³
・有収率	93.3%

また、水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、令和元年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

具体的には、第三次浄水場整備事業として、施設の修繕や場内管路の耐震化工事を実施しております。

令和元年度に実施した事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 配水管路の新設改良事業

配水管更新事業	11,566m
配水管布設替事業	1,061m
管網整備事業(布設)	316m
配水補助管布設事業	483m

(2) 第三次浄水場整備事業

仙波浄水場整備事業	場内管路耐震化その他工事
	着水井・混和池修繕工事
霞ヶ関第一浄水場整備事業	場内管路耐震化工事
霞ヶ関第二浄水場整備事業	No.4配水池修繕工事

その他の主な業務の執行状況について、給水装置の新設工事件数として年2,109件を予定していたところ、上半期696件、下半期619件、計1,315件(62.4%)を行いました。

2 経理の状況(単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入)

収益的収入支出につきましては、水道事業収益の予算額7,057,563千円に対して、6,886,168千円の収入があり、水道事業費用の予算額

6, 557, 223千円に対して、6, 361, 702千円の支出があり、収入支出差引524, 466千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、377,878千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額824,432千円に対して、782,575千円の収入があり、資本的支出の予算額2,797,887千円に対して、2,569,485千円の支出があり、収入支出の差引1, 786, 910千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和元年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

(1) 収益的収入及び支出

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
営 業 収 益	6,643,147	6,424,855	△218,292	96.7
営業外収益	414,406	455,304	40,898	109.9
特 別 利 益	10	6,009	5,999	60,090.0
計	7,057,563	6,886,168	△171,395	97.6

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
営 業 費 用	6,359,681	6,172,220	0	187,461	97.1
営業外費用	187,292	187,290	0	2	100.0
特 別 損 失	5,250	2,192	0	3,058	41.8
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	6,557,223	6,361,702	0	195,521	97.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
企 業 債	600,000	600,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	53,184	52,724	△460	99.1
工 事 負 担 金	70,292	43,255	△27,037	61.5
水道施設加入金	100,956	84,231	△16,725	83.4
固定資産売却代金	0	2,365	2,365	皆増
計	824,432	782,575	△41,857	94.9

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	2,155,573	1,932,172	161,391	62,010	89.6
企業債償還金	637,314	637,313	0	1	100.0
予 備 費	5,000	0	0	5,000	0.0
計	2,797,887	2,569,485	161,391	67,011	91.8

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	7,194,625	600,000	637,313	7,157,313

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和2年度の経営方針及び予算の概要

水道事業は、給水開始から60年以上経過していることから、浄水場や管路等の老朽化に対応するための更新事業を実施するとともに、耐震化等の工事についても併せて推進しています。

安全な水道水を安定的に供給するため、今後も計画的に事業を実施していきます。

なお、令和2年度の主な建設改良事業と予算額は、次のとおりです。

- (1) 配水管更新事業 1, 8 7 0, 4 3 1 千円
- (2) 配水管布設替事業 2 8 1, 5 9 7 千円
- (3) 原水浄水施設改良事業 1 2 6, 8 7 4 千円
- (4) 大字笠幡配水管改良事業 9 6, 8 0 0 千円
- (5) 第三次浄水場整備事業 9 0, 6 9 5 千円

令和２年度の水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(１) 収益的収入及び支出

収 入		
第１款	水道事業収益	7, 1 1 6, 9 7 5 千円
第１項	営業収益	6, 7 0 9, 6 1 7 千円
第２項	営業外収益	4 0 7, 3 4 1 千円
第３項	特別利益	1 7 千円

支 出		
第１款	水道事業費用	6, 5 0 6, 3 9 6 千円
第１項	営業費用	6, 3 3 1, 6 8 7 千円
第２項	営業外費用	1 6 4, 3 2 7 千円
第３項	特別損失	5, 3 8 2 千円
第４項	予備費	5, 0 0 0 千円

(２) 資本的収入及び支出

収 入		
第１款	資本的収入	9 7 3, 7 6 7 千円
第１項	企業債	7 0 0, 0 0 0 千円
第２項	他会計負担金	3 5, 9 1 7 千円
第３項	工事負担金	1 3 0, 0 8 7 千円
第４項	水道施設加入金	1 0 7, 7 6 2 千円
第５項	固定資産売却代金	1 千円

支 出		
第１款	資本的支出	3, 4 3 4, 5 5 6 千円
第１項	建設改良費	2, 7 7 0, 8 5 8 千円
第２項	企業債償還金	6 5 8, 6 9 8 千円
第３項	予備費	5, 0 0 0 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 4 6 0, 7 8 9 千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2 1 4, 0 4 6 千円
減債積立金	2 0 0, 0 0 0 千円
建設改良積立金	2 0 0, 0 0 0 千円
過年度分損益勘定留保資金	1, 8 4 6, 7 4 3 千円

公共下水道事業の業務状況
(令和2年3月31日)

1 事業の概況

令和2年3月31日現在の公共下水道事業の概況は、次のとおりです。

- ・水洗化人口 305,378人
- ・一日平均処理水量 145,433m³
- ・年間有収水量 32,850,067m³

また、下水道施設の整備拡充のため、令和元年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

令和元年度に実施した建設改良事業の主な内容は、次のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口(人)	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管きょ延長(km)
311,413	86.5	市街化区域	3,225	99.0	943.3
		調整区域	901	29.0	

(2) 汚水管きょ整備事業

汚水管きょ築造工事 1,348m

(3) 汚水管きょ改良事業

汚水管きょの更新工事等 1,626m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期666件、下半期816件、合計1,482件となりました。

また、下水道管きょの適切な維持に必要な清掃（定期清掃及び緊急に必要な清掃）を上半期17,270m、下半期22,247m、合計39,517m実施いたしました。

2 経理の状況（単位は千円、△は減、千円未満は四捨五入）

収益的収入支出につきましては、下水道事業収益の予算額6,396,396千円に対して、6,302,674千円の収入があり、下水道事業費用の予算額6,292,559千円に対して、6,226,562千円の支出があり、収入支出差引76,112千円となりましたが、消費税及び地方消費税抜きの損益ベースでは、15,443千円の純利益を計上しました。

資本的収入支出につきましては、資本的収入の予算額876,194千円に

対して、649,931千円の収入があり、資本的支出の予算額2,867,574千円に対して、2,213,730千円の支出があり、収入支出の差引1,563,800千円の不足を生じましたが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、令和元年度の予算の執行状況は、次のとおりです。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

（１）収益的収入及び支出

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
営 業 収 益	4,520,800	4,426,280	△94,520	97.9
営業外収益	1,856,734	1,856,067	△667	100.0
特 別 利 益	18,862	20,328	1,466	107.8
計	6,396,396	6,302,674	△93,722	98.5

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
営 業 費 用	5,837,922	5,778,585	0	59,337	99.0
営業外費用	429,626	428,403	0	1,223	99.7
特 別 損 失	22,511	19,574	0	2,937	87.0
予 備 費	2,500	0	0	2,500	0.0
計	6,292,559	6,226,562	0	65,997	99.0

（２）資本的収入及び支出

収入

科 目	予算現額A	執行額B	B－A	執行率%
企 業 債	516,400	339,100	△177,300	65.7
国 庫 補 助 金	62,000	4,250	△57,750	6.9
工 事 負 担 金	10	0	△10	0.0
受 益 者 負 担 金	30,600	26,418	△4,182	86.3
分 担 金	6,900	19,764	12,864	286.4
他 会 計 負 担 金	66,146	66,260	114	100.2
他 会 計 補 助 金	194,138	194,138	0	100.0
計	876,194	649,931	△226,263	74.2

支出

科 目	予算現額A	執行額B	翌年度繰越額C	不用額A－B－C	執行率%
建設改良費	1,669,356	1,020,362	523,112	125,883	61.1
企業債償還金	1,193,372	1,193,369	0	3	100.0
予 備 費	4,846	0	0	4,846	0.0
計	2,867,574	2,213,730	523,112	130,732	77.2

3 企業債の概況（単位は千円、千円未満は四捨五入）

種 別	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企 業 債	16,970,807	339,100	1,193,369	16,116,538

※千円未満を四捨五入したことにより、差額又は合計額が一致しない場合があります。

4 令和2年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は受益者負担の原則に基づき経営を行っております。また、雨水施設の整備及び維持管理については、公費（一般会計からの繰入金）により実施されています。

下水道施設については、下水道法により点検の方法や頻度を事業計画に記載するものとされており、適切な維持管理が求められていることから、老朽化の進んだ施設の点検や維持管理、更新を進めてまいります。また、不明水対策を推進し、有収率の向上を図ります。このほか、未整備地区での汚水施設の整備や、雨水対策のための施設整備を実施します。

なお、令和2年度の主な事業と予算額は、次のとおりです。

（１）汚水管きょ改良事業	509,274千円
（２）流域下水道整備事業負担金	457,839千円
（３）汚水管きょ整備事業	444,069千円
（４）新宿町二丁目下水道管路施設更生事業	242,828千円
（５）岸町一丁目下水道管路施設更生事業	191,400千円

令和２年度の公共下水道事業会計予算の概要は、次のとおりです。

(１) 収益的収入及び支出

収 入

第１款 下水道事業収益	6, 6 1 6, 7 5 2 千円
第１項 営業収益	4, 6 4 9, 4 5 0 千円
第２項 営業外収益	1, 8 5 0, 4 9 9 千円
第３項 特別利益	1 1 6, 8 0 3 千円

支 出

第１款 下水道事業費用	6, 4 0 7, 3 6 2 千円
第１項 営業費用	5, 9 9 5, 3 7 2 千円
第２項 営業外費用	3 5 9, 0 3 1 千円
第３項 特別損失	4 7, 9 5 9 千円
第４項 予備費	5, 0 0 0 千円

(２) 資本的収入及び支出

収 入

第１款 資本的収入	8 6 9, 8 0 7 千円
第１項 企業債	6 0 0, 0 0 0 千円
第２項 国庫補助金	6 5, 0 0 0 千円
第３項 受益者負担金	3 3, 3 0 0 千円
第４項 分担金	9, 3 0 0 千円
第５項 他会計負担金	6 9, 9 5 9 千円
第６項 他会計補助金	9 2, 2 4 7 千円
第７項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第１款 資本的支出	3, 3 9 1, 9 6 4 千円
第１項 建設改良費	2, 2 0 0, 1 0 3 千円
第２項 企業債償還金	1, 1 8 6, 8 6 1 千円
第３項 予備費	5, 0 0 0 千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 5 2 2, 1 5 7 千円

不足する額を補填する財源の内訳

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1 5 9, 7 4 1 千円
過年度分損益勘定留保資金	2, 3 6 2, 4 1 6 千円